

貸借対照表
(平成21年8月31日現在)

株式会社GOVリテイリング

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,260,337	I 流動負債	10,307,939
1 現金及び預金	742,649	1 買掛金	4,920,827
2 売掛金	708,930	2 短期借入金	1,010,995
3 商品	3,472,046	3 未払金	1,198,399
4 貯蔵品	21,734	4 未払費用	142,450
5 未収入金	26,702	5 その他	3,035,268
6 前払費用	275,787	II 固定負債	2,332,268
7 その他	12,487	1 長期再生債務	1,744,783
II 固定資産	6,262,692	2 長期末払金	327,896
1 有形固定資産	1,162,232	3 その他	259,589
(1) 建物	738,766	負債合計	12,640,208
(2) 構築物	122,593	純 資 産 の 部	
(3) 工具器具備品	86,393	I 株主資本	△1,117,178
(4) 土地	32,717	1 資本金	10,000
(5) リース資産	181,762	2 利益剰余金	
2 無形固定資産	554	(1) その他利益剰余金	
(1) ソフトウェア	554	繰越利益剰余金	△1,127,178
3 投資その他の資産	5,099,905	純資産合計	△1,117,178
(1) 長期前払費用	41,402	負債純資産合計	11,523,029
(2) 敷金保証金	5,083,798		
(3) その他	△25,295		
資産合計	11,523,029		

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 個別法による原価法によっております。
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

構築物 10年

工具器具備品 5年

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	1,140,000